

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
策	政 策	3	安全なまちづくり
策	施 策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。
---------	--

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	日	366.	365.	365.	365.	
火災出場件数	実績値	件	32.	-	46.	-	
救急出場件数	実績値	件	2,916.	-	2,991.	-	
救助出場件数	実績値	件	79.	-	51.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆									
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)		指 標			24年度 目標値(上段)	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額				
01	常備消防維持事業		指標 出動隊数			-	隊	A	
			872,751,124	861,561,124	868,094,000	3,303		維持 維持	
02			指標						
03			指標						
04			指標						
05			指標						
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14			指標						

(参考) 最終予算額(円) 872,752,000 861,562,000

事業費の合計(円) (A) 872,751,124 861,561,124 868,094,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	872,751,124	861,561,124	868,094,000

正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,079,790	2,107,175

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 874,830,914 863,668,299

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡 充	×	C, B	B, C	C
	維 持	×	B	A	×
	縮 小	×	C	×	×
	休 廃 止	D	×	×	×
	皆 減 縮 小 維 持 拡 大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業と判断し、必要性のある業務の上位に位置づけられる。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められ条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予 算 を 伴 わ ず 早 急 に 実 施 可 能 な 改 善 提 案			
短 期 的 (1 ～ 2 年 以 内) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案			
中 長 期 的 (概 ね 3 ～ 5 年) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	総務省総合通信基盤局は「電波法関係審査基準」を改正(2003.10)し、消防救急無線のアナログ周波数の使用制限を2016年5月31日までとすることや周波数の割当基準等を定めた。これによって、消防本部が使用している消防救急無線について150Mz帯アナログ無線から260Mz帯デジタル無線への移行が決定されている。無線機器をデジタル方式の無線機器へと全面的に更新することが必要となる。これには多額の費用を要し市町(消防)が抱える負担はかなり大きなものとなることが予想される。	秩父消防本部の担当者へ、総務省の方針や、電信機器会社の動向を注視して慎重に検討を依頼するとともに、秩父広域市町村圏組合構成自治体への説明と、理解協力を得られるよう働きかけてもらう。 デジタル化へのスムーズな移行のために、業者との打ち合わせや、各自治体担当者との調整を図ってもらっている。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
消防・救急活動においては、患者の傷病情報等の伝送を行う等、個人情報の保護の観点から、より秘匿性を向上させた通信が求められている。また、消防・救急車両の位置情報をはじめ、動態管理情報や水利情報等のデータ伝送ニーズへの対応、通信の高度化が求められているところである。さらにデジタル通信方式の活用により、消防活動における音声通信の輻輳を回避することや、デジタル化による占有周波数の狭帯域化により周波数の有効活用ができるようになる。消防・救急無線のデジタル化によって、これらの通信ニーズの実現と高度化支援及び安心した通信の実現が図られ、一層の消防力の活用につながるものと考えらる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		02030002		担当課所名		危機管理課	
基本事業名		消防団運営事業					
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」				
	政 策	3	安全なまちづくり				
	施 策	1	防災力の強化				総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対 象	消防団員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安心して消防活動に専念してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	人	38.	40.	45.	40.	
災害出動人員数	実績値	人	1,216.	—	1,291.	—	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	85.3	85.	95.8	98.	
				—			

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

[illegible]

(参考) 最 終 予 算 額 (円)		134,930,000	142,175,000		
事 業 費 の 合 計 (円) (A)		126,546,670	130,143,537	149,616,000	
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			
		県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他 特 定		13,199,268	21,000,000
		一 般 財 源	126,546,670	116,944,269	128,616,000
正 規 職 員	業 務 量	1.15人	1.15人		
	人 件 費 (B)	6,833,594	6,923,576		
臨 時 職 員 (事業費に含む)	業 務 量				
	人 件 費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		133,380,264	137,067,113		

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 消防団員に安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標と目標値については、現状を表せていない点もあるため、平成25年度からは変更するよう検討したい。実績値については、どれも達成できており問題はない。なお、消防団員充足率については、平成24年度中に消防団員の定数を1,231人から1,100人へ引き下げたため、実績値が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事業自体に問題はないが、若干事務事業数が多い。大まかに分けると、消防団員に対しての事業と、消防団施設維持管理と設備に対しての2事業とするのが妥当と考えられる。基本事業全体を考慮し、事務事業を組み直すことを検討していきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現在秩父市消防団のみならず、全国の消防団で言えることであるが、生業と消防団活動の両立が年々難しくなっており、消防団活動を辞める団員が多くなっている。そういった中で活動を続けている消防団員に対し、条例に基づいた待遇の維持を今後とも続けていく必要がある。団員報酬や出場手当についても、世界的不況の情勢はある中で、増額は難しくとも現状を維持して少しでも消防団員として長く活動していただけるよう努力する。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予 算 を 伴 わ ず 早 急 に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新人団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後より一層の新人団員の確保を依頼する。	秩父消防本部と連携し、現場活動を想定した消防訓練を実施し、災害対応力の向上を図る。情報媒体を活用して消防団情報の発信を通じて、市民の消防団活動への理解を促す。	
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	消防団員へ貸与している被服や、分隊へ配備しているポンプをはじめとする資機材について、経年劣化しているものや、不具合をきたしているものが出ているため、これらの更新や定期点検維持管理について、十分に精査したうえで予算要望をし、整備を図りたい。	秩父消防本部と連携し、応急手当指導員の有資格者数を増やし、災害対応力の向上を図る。	
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくることが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを提案していきたい。	秩父消防本部と連携し、各種研修を実施している。なお、応急手当指導員については、カリキュラムの変更等により、団員が取得するのは困難となったため、今後は導入しない。	
		消防団協力事業所表示制度を導入し、企業の消防団活動への理解を促し、被用者の消防団入団を促進する。	
		今年度も1社協力事業所の認定を行った。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域防災の主たる担い手である消防団員の確保と、資機材の整備は消防団員が安心して安全に活動できる効果がある。それに加え各種訓練や研修を行うことにより消防団員個々の能力が向上し、消防団活動が活性化し、地域住民の安心・安全につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		02030003		担当課所名		危機管理課	
基本事業名		消防施設維持管理事業					
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みとなる「快適なまち」				
	政 策	3	安全なまちづくり				
	施 策	1	防災力の強化				総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	災害発生時の市民が被る被害の減少を図ることを目指して、消防車両、消防用水利(防火水槽および消火栓)を整備し、消防隊員による円滑な消火活動ができる環境を整えること及び、災害時に防災拠点となる消防団詰所を、消防団員の活動拠点として十分な機能を果たせるように整備する。
---------	---

対 象	消防施設(消防団詰所、消防車両、消防水利)
意 図 (対象をどのようにしたいか)	消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		箇所	77.	77.	77.	77.	
消防団車両保有台数		台	89.	89.	89.	89.	
				—			

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

[illegible]

(参考) 最 終 予 算 額 (円)		68,917,000	65,279,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)		52,986,502	45,474,000	72,408,000
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特定		
		一 般 財 源	52,986,502	45,474,000
正規職員	業 務 量	1.10人	1.10人	
	人 件 費 (B)	6,536,482	6,622,551	
臨時職員 (事業費に含む)	業 務 量			
	人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		59,522,984	52,096,551	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 消防団員のみならず、消防署の職員も利用するという点を考慮すると、水利に関する指標があることが望ましい。消防団員が利用する詰所、車両に関しても引き続き、指標に加え現状を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本的には問題ないと考えているが、消防団の拠点である詰所、車両、水利の3つの事業にしたほうがわかりやすいのではないかと検討している。平成25年度には何らかの改善を行いたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防団詰所については、近年は年1箇所を整備している。平成24年度については築後39年を経過した上町詰所の新築を実施しているが、30年以上経過した詰所が10箇所あり、今後10年をかけて築後40年をめどに整備をしていくこととなる。今後は1年に2棟建設をするなど対応していかないと、築50年経過している詰所が出てくることも予想される。消防水利に関しても、消火栓のみならず、防火水槽の設置維持管理についても経費がかさむことが予想される。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	消防団員からの要望を待つだけでなく、引き続き担当職員が、施設の状況車両の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。むやみに古いから建て替えるのではなく、将来的な視点で整備を行いたい。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。適正な仕様書を作るための検討を行う必要がある。耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	防火水槽や消火栓の設置候補地を随時行う。平成28年度には消防救急波のデジタル化が実施され、従来の通信手段が使用不可能になるため、代替の通信手段を確保したい。 地震時による断水等で災害対応力が低下しないように、耐震性貯水槽の整備を市内に広げたい。国の指針により、平成28年度には消防救急波のデジタル化が実施され、従来の通信手段が使用不可能になるため、代替の通信手段を確保したい。 新設防火水槽に関しては、耐震性貯水槽を整備している。無線のデジタル化に関しては、総務省の動向、通信機器業者の動向を見ながら、導入できる機器の選定を検討している。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害の発生に備え、消防施設の充実、活動環境の迅速化に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情にあった整備を進めていくことが、住民の安心・安全につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
策	政 策	3	安全なまちづくり
策	施 策	1	防災力の強化
		総合振興計画	77 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対 象	市民、市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		回	1.	1.	1.	1.	
乾パン備蓄量		食	35,456.	34,000.	34,048.	34,000.	
災害時応援協定締結団体数 (延べ数)		団体	17.	18.	19.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆							24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点 化
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			目標値(上段)					
		事 業 費 (円)			実績値(下段)					
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額						
01	危機管理体制推進事業	指標	啓発事業回数		1.	回	B			
			69,922	96,278	20,000	1.	縮小 維持			
02	地域防災計画推進事業	指標	防災会議の開催回数		1.	回	B			
			160,520	146,264	217,000	1.	維持 拡充	○		
03	国民保護計画推進事業	指標	国民保護計画の見直し回数		1.	回	A			
			6,387	8,605	154,000	0.	維持 維持			
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標	土砂災害防災訓練回数		1.	回	B			
			2,860	5,720	6,000	1.	維持 拡充			
05	自衛官募集事務事業	指標	市報掲載回数		2.	回	A			
			45,000	45,000	45,000	4.	維持 維持			
06	★ 災害対応備品整備事業	指標	備蓄食糧品目		2.	品目	C			
			765,801	3,741,179	60,414,000	2.	拡大 拡充	◎		
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	19,000	17,000	17,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,031,490	4,026,046	60,839,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	6,536,482	6,622,551	
	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,586,972	10,665,597	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地域防災計画に基づき、基本的な秩父市における防災事業を展開していくことから、定期的な計画内容の見直しは必要である。また、防災計画に基づき、整備している備蓄食料(乾パン備蓄量)についても、H24年度の目標値である34,000食を上回る数量を確保することができた。防災協定については、埼玉県秩父特別支援学校との協定を締結したことにより、防災協定締結団体が延べ19団体となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものとする。また、計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協同で計画内容を精査し、地域に合った内容の計画を策定していることから、妥当と考える。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
災害対応備品の整備については、平成24年度に秩父市備蓄計画を策定し、計画的に食料、物資について備蓄していくこととした。また、災害時要援護者に対する支援体制の強化として、福祉避難所の設置を積極的に推進しており、当該避難所への防災対応備品の整備についても計画的に整備する必要が考えられる。また、全国的に地震被害想定の見直しが実施されており、今後予想される首都直下地震や東海・東南海地震に備えた体制整備が必要である。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予 算 を 伴 わ ず 早 急 に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	市報等を活用し、市民による家庭内備蓄の推進を図る。	各種計画内容のうち、県との調整を必要としない部分で、早急に対処しなければならない事項の見直しを実施する。また、東日本大震災発生時の初動対応における反省点等を踏まえた、初動体制の見直しを実施する。 地域防災計画の見直ししたほか、大規模災害発生時を想定した職員防災訓練を実施した。	
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	現状の地域防災計画や備蓄計画に沿った計画的な災害対応備品の整備を実施する。	埼玉県との協議により、地域防災計画の全体的な見直しが必要と考えられる。 埼玉県地域防災計画の見直しが平成26年2月を目途に見直されることから、それを待って全体的な計画内容の見直しを行う。	
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	継続した食料や資機材等の整備を実施する。また、最新の被害想定や地域防災計画に沿った災害対応体制の整備を実施する。	継続して計画の内容見直しを実施することと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。 食料や物資の計画的、継続的な備蓄を実施するため、秩父市備蓄計画を策定した。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
震災の経験を踏まえ、初動体制等を見直し、危機管理体制の構築を図ることが、市民の安心安全に寄与する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
策	政 策	3	安全なまちづくり
策	施 策	1	防災力の強化
		総合振興計画	77 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対 象	自主防災組織・市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災講習会参加者数		人	0.	250.	45.	250.	
総合防災訓練参加者数		人	6,906.	7,500.	8,010.	8,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆										
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)		指 標			24年度 目標値(上段)	単位	事務事業評価		重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)		26年度以降の 事業の方向性 コスト	成果	
			23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額					
01	★	自主防災・防犯組織活動事業	指標	防災活動資機材整備町会数		7.	町会	A	◎	
				3,985,950	4,185,200	4,662,000		4.	維持	維持
02		防災訓練事業	指標	秩父市総合防災訓練の実施町会数		80.	町会	B		
				53,048	51,948	50,000		81.	維持	拡充
03			指標							
04			指標							
05			指標							
06			指標							
07			指標							
08			指標							
09			指標							
10			指標							
11			指標							
12			指標							
13			指標							
14			指標							

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

5,045,000

5,042,000

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

事業費の合計(円) (A)		4,038,998	4,237,148	4,712,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		75,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	4,038,998	4,162,148	4,712,000
正規職員	業務量	0.95人	0.90人	
	人件費(B)	5,645,143	5,418,451	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,684,141	9,655,599	

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なもの と考える。いつ起こるかわからない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な 行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織に対する講習 会については、2団体からの要望により図上訓練及び講演会を開催したが、250人の目標値に対して45人の 参加者であった。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であるとする。ま た、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図 ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要とするが、災害時発生時及び発生するおそれがある 場合において、行政と協働による対応が重要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要な不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実 施することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上 に繋がることから、重点化する事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提 供を実施する。 震災以降、災害への関心が高いため、積極的に市 報等を活用して自主防災組織の重要性について周 知を行う。また、組織活動を実施する上で必要な知 識や意識の向上を図る上で、講習会等の実施や有 識者による実践的な訓練等も有効な手段と考える。 防災月間に、市報を通じて防災に関する広報を実 施したほか、ケーブルテレビでの防災啓発を行っ た。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	防災訓練についても、避難誘導や炊き出し訓練等の通常 実施される訓練に加え、災害時を想定した図上訓練(DIG 訓練)等の実施も検討する。 通常の防災訓練のほか、自衛隊と連携した防災訓 練等を実施するほか、有識者による図上訓練等の 実施も有効な手段と考えられる。 秩父市総合防災訓練において、自衛隊と連携した 炊き出しや土のう積み等の訓練を実施した。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織(町会)は、高齢化や構成世帯 数の違い等により、活動内容に差が生じ始めている ため、消防団等の関係機関とも連携し、組織の育成 を図っていく。 消防団等の関係機関と連携し、防災訓練の内容等 について検討し、自主防災・防犯組織による活動が 継続的に実施できる体制を整備する必要がある。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
少しでも市民が参加しやすい環境を作ること訓練参加者の増加につなげることができる。また、講習会の充実等により組織の育成を図 ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
位置づけ	政 策	3	安全なまちづくり
画け	施 策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		個	5.	5.	6.	7.	
情報伝達訓練の実施回数(安心・安全メールのテスト配信)		回	2.	4.	4.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆										
枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)		指 標			24年度 目標値(上段)	単位	事務事業評価		重点化
			事業費(円)			実績値(下段)		26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果		
			23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額					
01	★	防災無線運用事業	指標	防災行政無線精密点検回数		1.	回	C	◎	
				17,115,519	20,722,684	23,417,000	1.	拡大 拡充		
02		安心安全メール配信事業	指標	安心・安全メール登録者数		12,000.	人	C	○	
				1,310,400	1,310,400	470,000	12,789.	拡大 拡充		
03		災害対応機器維持管理事業	指標	情報伝達訓練実施回数		4.	回	B		
				1,928,888	11,410,345	1,464,000	4.	縮小 維持		
04			指標							
05			指標							
06			指標							
07			指標							
08			指標							
09			指標							
10			指標							
11			指標							
12			指標							
13			指標							
14		安心安全メール配信事業(定住)H25～	指標			1,586,000				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

20,354,807 33,443,429 26,937,000

国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定

一般財源 20,354,807 33,443,429 26,937,000

正規職員 業務量 1.05人 1.05人

人件費(B) 6,239,369 6,321,526

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

26,594,176 39,764,955

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
成果の方向性	×	×	×	D	×	×	×
皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 防災力の強化という観点でも、迅速な情報伝達は不可欠である。それにより、市民が次の行動を準備し、被害を未然に防ぐといったこともある。また、そのための指標としてあげている情報伝達手段が複数あることが必要であり、平成23年度までは、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車の5媒体から、平成24年度は音声自動応答装置を導入し、6媒体とすることができた。情報伝達訓練も実際の災害に対しては非常に有効であると考ええる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、情報の伝達や収集が非常に困難であることを、東日本大震災で再認識した。基本事業の根幹である複数の情報伝達手段の確保という面でも各事務事業は妥当であると考ええる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 災害発生時には、市民に対して、正確な情報を提供することで、市民の不安を解消し、適切な行動をとることができるといった点において、市として重要な事業である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災無線運用事業については、設備が古いため部品等の調達が困難な状況となり、老朽化している設備の維持に支障をきたしている荒川地域の防災無線設備の問題、旧4市町村が整備した防災行政無線の統合やアナログ式からデジタル式への移行など、その整備を進めていく必要があるため、重点化する事業として選択した。整備にあたっては、莫大な経費を要することから、他の伝達方法の研究と併せ検討していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	市民に必要と思われる多くの情報を発信するため、関係機関に働きかけを行い、協力要請をする。 市民に対し、メール配信サービスや音声自動応答装置について周知することにより、情報提供媒体の利用を推進する。 平成24年度に、音声自動応答装置を導入し、防災情報伝達手段を増やした。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。 中長期の目標の実現に向けて、防災無線のデジタル化への移行も含め、様々な情報伝達手段について研究する。 平成25年度において、秩父市防災行政無線次期整備計画を策定する予定である。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	本庁舎建設の時期を目途に、防災行政無線の統合・デジタル化を検討する。 本庁舎建設の時期を目途に、防災行政無線の統合・デジタル化又は、それに変わる情報伝達手段を検討する。 秩父市防災行政無線次期整備計画を策定し、計画に沿って事業を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時には、市民も次の行動の準備を早く行うことができ、結果的に二次災害の被害を最小限に留めることができる。また、市民は、災害等が発生し、心理的に不安な状態である面を考慮し、情報を提供することにより、不安を軽減させるような対処ができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
策	政 策	3	安全なまちづくり
画	施 策	2	交通安全と防犯対策の強化
		総合振興計画	79 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して生活できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(1～12月) 対前年比	H24年件数－H23年 件数	件	32	前年比減	40	前年比減	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆ 基本事業を構成する事務事業の実績 ◆									
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)		指 標			24年度 目標値(上段)	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額				
01		自主防犯活動事業	指標	メール配信数		10	件	A	
				761,906	389,062	779,000	10	維持	維持
02	★	防犯灯設置管理事業	指標	新規防犯灯設置件数		40	件	C	◎
				10,732,217	12,261,605	13,835,000	39	拡大	拡充
03		自治会街路灯電気料補助金交付事業	指標	電気料補助町会数		54	町会	A	
				3,148,610	3,529,368	4,342,000	54	維持	維持
04		防犯団体支援事業	指標	負担金及び補助金の交付件数		5	団体	A	
				2,675,000	2,637,100	2,632,000	5	維持	維持
05		空き家対策事業	指標	-		-	-	C	○
				0	0	25,000	-	拡大	拡充
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14			指標						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

業務量

人件費(B)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 秩父市防犯のまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係機関が連携して犯罪を起こさにくい環境づくりをすることが必要である。指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。H24年の認知件数はH23年よりも40件増加し、474件であった。このうち街頭犯罪については、H23年より45件減少し115件であったが、侵入窃盗は15件増え43件となっている。犯罪が起こりにくいまちづくりのために、地域の目が行き届く環境を整備していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安心安全なまちづくりを目指して行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられる。よって妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市防犯のまちづくり推進条例により、市は防犯のまちづくりを推進するための施策を実施することが妥当と考えられる。また、市民が自ら防犯情報を収集したり単独で防犯活動を行うことは困難であるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要である。防犯灯の設置も市で実施し、設置基準を同じにすることで、出来る限り各町会内の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
防犯灯のLED化は、電気料金の削減効果が期待できるとともに、省エネ対策にもなる。またLED電球の寿命は10年程度とされており、維持管理面の効率化も図れることから、重点化事業として取り組む必要がある。新年度より新規設置分からLED化をする予定だが、現在市が電気料を負担している既設の防犯灯が2, 829基あり、そちらの取扱いについても検討していく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予 算 を 伴 わ ず 早 急 に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関連機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対し呼びかけや啓発活動をする。	安心・安全メール等で防犯情報を積極的に提供し、防犯活動の支援や個人の防犯意識の向上を図りたい。	
		警察署から依頼された振り込め詐欺等の情報や行方不明者情報を、安心・安全メールで配信し、広く情報提供を行うことができた。	
短 期 的 (1 ～ 2 年 以 内) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	今後、LED防犯灯の特徴や効果について研究をしていく。既設分については、台帳整備の方法やその必要性を検討していく。	LED防犯灯の導入に向け、台帳整備や管理の仕組みの見直しを進め、設置基準や導入方法について検討する。今後の技術開発や価格の動向、LEDの効果など慎重に見極めながら進める。	
		H25年度より、新設分についてLED防犯灯を設置するため予算要求をし、計上された。現在町会から設置申請を受け付けている。	
中 長 期 的 (概 ね 3 ～ 5 年) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案	既設の防犯灯を含め、市内の防犯灯のLED化の方向性を検討する。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するために、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。	LED防犯灯を試験的に設置するなどして、LED防犯灯の特徴や効果について研究し、機種の選定や配置、設置方法など具体的な導入計画を検討する。	
		導入計画については、H25年度より毎年新設分をLED化していく方法をとることとした。これにより、電気料の削減率等を研究していく。既設分のLED化については、方法等も踏まえ検討中である。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
LED防犯灯の導入により、二酸化炭素(CO2)排出量を削減でき地球温暖化防止につながると考える。また、現在設置している20W蛍光灯と同等の明るさを小電力・低コストで確保でき、約10年の長寿命で蛍光灯に比べメンテナンスを軽減できれば、電気料金や町会が負担している維持管理費用が削減できることになる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------